

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 石狩市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年 7月 20日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	2

任期满了年月日 令和5年 7月 19日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	341
農業経営体数	302

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	541
女性	226
40代以下	108

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	221
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	8
農業参入法人	—
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,240	3,300				5,540

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	5,540	ha	4,057	ha	73.2	%
課題	農業従事者の減少や高齢化が進むなか、認定農業者などへの利用集積は一定の水準を維持し推進されているが、中山間地域や分散化され集約化が困難な農地、耕作条件が良好でない農地など一部の農地については流動化が進んでいない。 また、都市部周辺の農地においては、農地価格が高く、土地所有者の売買志向が高いため、受け手側とのマッチングが課題なケースも生じている。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 12	年度	集積率	95.0	%
今年度の新規集積面積	121	ha	農地面積(C)	5,540	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,178	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	75.4	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
1	ha	0	ha
課題	現在は、1号遊休農地は減少し、ほぼ解消されているものの、中山間地域や分散化された農地、耕作条件が不利な農地、非農家に相続された農地など、潜在的に遊休化することが懸念される農地も少なくないことから、監視・指導体制の維持強化が必要である。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1	ha
--------------------------	---	----

黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方針	「農地法の運用について(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号 農林水産省経営局長・農村振興局長通知)」の第3の5の(3)に基づき情報提供中
-----------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha
---------------------------	---	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	平成30年度新規参入者	平成31年度新規参入者	令和2年度新規参入者
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	2 ha	0.2 ha	2 ha
課題	後継者不足傾向が続くなか、市・農協連携による新規就農者支援対策や都市近郊の立地条件もあり、市外からの新規参入者を徐々に確保しているが、就農や研修に当たり、受入可能地域や作目、営農類型にやや偏りがあるためその拡大が課題である。 また、担い手への利用集積が進むなか、新規就農者の優良農地の確保が困難なケースも生じている。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	108 ha	52 ha	149 ha	103 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	10.3 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	1 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	18 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地の解消	市内全域の一斉調査
10月	農地の集積	農地の出し手及び受け手の意向の把握
12月	新規参入の促進	新規就農相談会への参加

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	12月	相談会名	新規就農相談会
参加者数	2名	開催場所	石狩市内
相談会の内容	石狩市の農業の特徴や就農までのステップ、支援対策等の説明をする就農セミナーと個別相談		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)